

平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年11月5日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 セリア
 コード番号 2782 URL <http://www.seria-group.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 河合 宏光

(氏名) 河合 映治

TEL 0584-89-8858

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	36,943	11.7	1,442	83.2	1,437	77.9	724	115.3
21年3月期第2四半期	33,063	—	787	—	808	—	336	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	9,551.99	—
21年3月期第2四半期	4,435.92	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	29,923	10,085	33.7	132,986.79
21年3月期	27,637	9,562	34.6	126,092.78

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 10,085百万円 21年3月期 9,562百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	2,500.00	2,500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	9.7	2,600	67.5	2,600	64.6	1,100	40.2	14,504.21

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	75,840株	21年3月期	75,840株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	一株	21年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第2四半期	75,840株	21年3月期第2四半期	75,840株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.上記の業績予想につきましては、平成21年8月5日に公表いたしました内容から変更しております。詳細につきましては、平成21年10月29日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間のわが国経済は、輸出や生産が増加を続けるなど、景気は持ち直しつつあり、製造業大企業を中心に、業況感においても改善の動きが見られました。一方、厳しい収益状況を背景に、設備投資は大幅に減少しており、景気の先行きに対しては引き続き慎重で、回復の度合いはゆるやかなものと見られます。

小売業界におきましては、消費者態度指数は改善傾向にありますが、厳しい雇用・所得環境が続く中で、個人消費は弱めの動きとなっており、先行きについても予断を許さない、極めて厳しい環境下にあります。

このような状況のなか当社は、「進化するセリア」をテーマとして、お客様の需要にスピーディかつ的確にお応えできるオペレーションの構築に注力するとともに、持続的な成長の背骨となるブランディングを着実に進めております。直営既存店売上高につきましては、前年同期比103.0%となり、出退店につきましては、採算性を精査しつつ前向きに進め、出店が直営店50店舗、F C店1店舗、退店が直営店9店舗、F C店6店舗と概ね計画どおり推移しており、当第2四半期末の店舗数は、直営店850店舗、F C店125店舗の合計975店舗となりました。

一方、仕入原価につきましては、昨年のプラスチック原材料高の影響は薄まっておりますが、足元で原油価格が上昇傾向にあることもあり、改善はゆるやかなものとなっております。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は369億43百万円（前年同期比11.7%増）、経常利益は14億37百万円（前年同期比77.9%増）、四半期純利益は7億24百万円（前年同期比115.3%増）となりました

2. 財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第2四半期末における総資産は、前期末に比べ22億86百万円増加し、299億23百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が4億81百万円増加し、新規出店や売上増加により商品が5億26百万円増加しました。固定資産は、新規出店による資産の取得などにより13億9百万円増加しました。

(負債・純資産の部)

負債の部では、買掛金が2億6百万円増加し、未払法人税等が3億18百万円増加しました。

純資産は、前期末に比べ5億22百万円増加し、100億85百万円となりましたが、自己資本比率は前期末から0.9ポイント低下し33.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下、資金といたします。）の残高は、前期末に比べ4億86百万円増加し、23億99百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、17億65百万円のプラスとなりました。これは、税引前四半期純利益の計上14億18百万円、減価償却費8億73百万円及び仕入債務の増加2億6百万円などで資金が増加したことに対し、減少はたな卸資産の増加5億26百万円などにとどまったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、8億26百万円のマイナスとなりました。これは、新規出店に係る有形固定資産の取得等5億45百万円及び差入保証金の差入3億92百万円などにより資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、4億48百万円のマイナスとなりました。これは、長期借入れによる収入15億円による資金増加に対し、減少は長期借入金の返済14億14百万円及びリース債務の返済による支出3億43百万円などにより資金が減少したためであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

前回公表(平成21年8月5日)しました平成22年3月期の通期業績予想につきましては、平成21年10月29日に発表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」にて修正を行っております。

売上高につきましては、平成21年4月から9月までの直営既存店売上高が前年同期比103.0%となるなど、堅調に推移しております。

また、利益面につきましても、採算の良い雑貨の売上が順調であったため、原価率が想定を下回り、販売費及び一般管理費の抑制にも努めたため、順調に進捗しております。

これらにより、売上高は750億円(前期比9.7%増)、営業利益を26億円(前期比67.5%増)、経常利益を26億円(前期比64.6%増)および当期純利益を11億円(前期比40.2%増)を見込んでおります。

なお、当社は退職給付債務の算定方法として、簡便法を採用しておりますが、従業員数が基準を超えることが見込まれるため、平成22年3月期末をもって原則法に変更する見通しとなりました。したがって、平成22年3月期通期の業績予想数値については、移行時における退職給付債務の差額(特別損失)を見込んで修正しております。

平成21年8月5日の第1四半期決算短信で発表しました通期の業績予想との差異は以下の通りです。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	73,800	2,250	2,250	1,050	13,844.93
今回修正予想(B)	75,000	2,600	2,600	1,100	14,504.21
増減額(B-A)	1,200	350	350	50	
増減率(%)	1.6	15.6	15.6	4.8	
前期実績	68,394	1,551	1,579	784	10,345.93

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ・当第2四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、一部実地たな卸を省略し、実地たな卸を省略した店舗については、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
- ・税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,271	2,789
売掛金	412	439
商品及び製品	10,183	9,656
前払費用	482	472
預け金	1,248	1,269
その他	214	204
貸倒引当金	△21	△18
流動資産合計	15,791	14,814
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,879	2,780
その他(純額)	4,152	3,133
有形固定資産合計	7,032	5,914
無形固定資産		
	540	577
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,562	5,355
その他	1,151	1,123
貸倒引当金	△154	△149
投資その他の資産合計	6,559	6,330
固定資産合計	14,131	12,822
資産合計	29,923	27,637
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,188	5,981
1年内返済予定の長期借入金	2,588	2,533
未払費用	1,134	1,087
未払法人税等	748	430
賞与引当金	163	141
店舗閉鎖損失引当金	3	12
その他	1,377	1,265
流動負債合計	12,205	11,451
固定負債		
長期借入金	5,048	5,017
退職給付引当金	68	63
役員退職慰労引当金	237	234
その他	2,278	1,306
固定負債合計	7,633	6,622
負債合計	19,838	18,074

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,278	1,278
資本剰余金	1,419	1,419
利益剰余金	7,427	6,893
株主資本合計	10,126	9,591
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△40	△28
評価・換算差額等合計	△40	△28
純資産合計	10,085	9,562
負債純資産合計	29,923	27,637

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	33,063	36,943
売上原価	20,110	22,257
売上総利益	12,952	14,685
販売費及び一般管理費	12,165	13,243
営業利益	787	1,442
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	1	1
受取賃貸料	28	28
受取補償金	31	4
その他	15	13
営業外収益合計	84	57
営業外費用		
支払利息	39	52
貸倒引当金繰入額	16	—
その他	6	10
営業外費用合計	63	62
経常利益	808	1,437
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	11	5
減損損失	41	9
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	3
その他	4	0
特別損失合計	57	18
税引前四半期純利益	751	1,418
法人税等	414	694
四半期純利益	336	724

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	751	1,418
減価償却費	776	873
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29	22
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4	4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	2
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	△8
受取利息及び受取配当金	△9	△11
支払利息	39	52
為替差損益(△は益)	0	3
有形固定資産除却損	11	5
減損損失	41	9
売上債権の増減額(△は増加)	19	26
たな卸資産の増減額(△は増加)	△154	△526
預け金の増減額(△は増加)	50	21
仕入債務の増減額(△は減少)	126	206
未払消費税等の増減額(△は減少)	42	29
その他	201	52
小計	1,861	2,191
利息及び配当金の受取額	5	4
利息の支払額	△39	△50
法人税等の支払額	△433	△380
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,393	1,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60	△55
定期預金の払戻による収入	60	60
有形固定資産の取得による支出	△689	△545
無形固定資産の取得による支出	△165	△41
投資有価証券の取得による支出	—	△18
差入保証金の差入による支出	△472	△392
差入保証金の回収による収入	106	190
その他	△13	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,234	△826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,900	1,500
長期借入金の返済による支出	△1,324	△1,414
リース債務の返済による支出	△281	△343
配当金の支払額	△189	△189
財務活動によるキャッシュ・フロー	104	△448
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	263	486
現金及び現金同等物の期首残高	2,237	1,912
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,500	2,399

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。